

令和5年度

一般会計決算の概要

令和6年8月

奈良県

1 決算の全体像

◇歳入は、5,516億円。(対前年度比 △ 563億円)

◇歳出は、5,442億円。(対前年度比 △ 577億円)

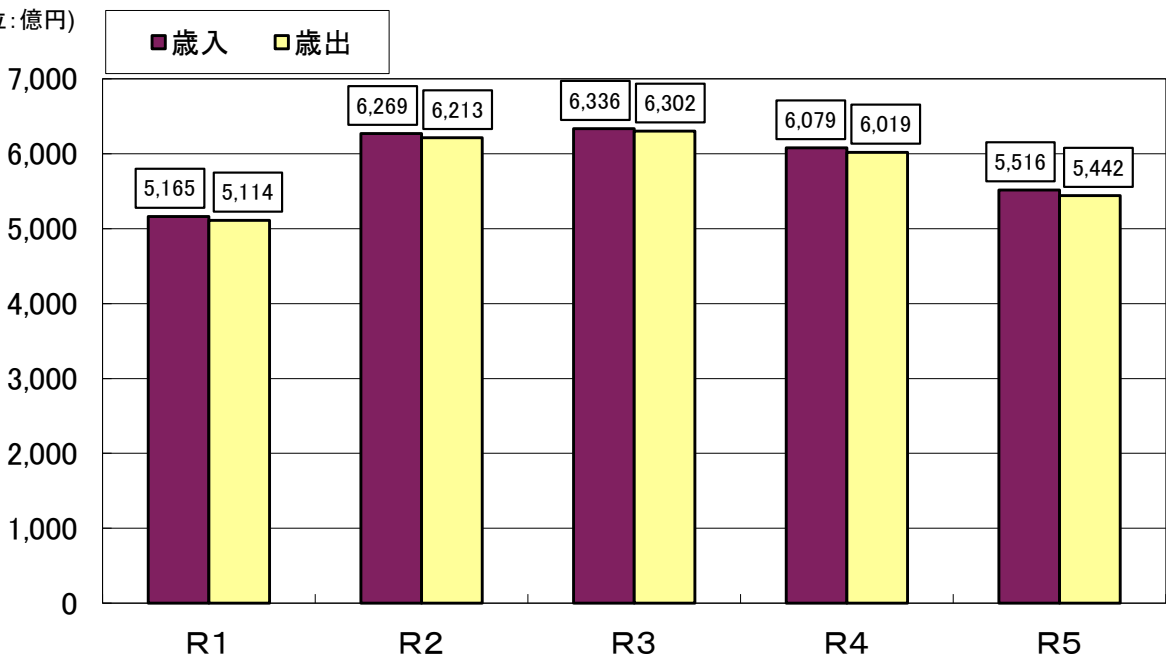
◇実質収支は、49億円。(対前年度比 + 21億円)

※令和5年度に国への返還を予定していた令和4年度の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の超過受入分33億円が不執行となった影響を含む。

(単位:百万円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額	A	647,460	713,528	△ 66,068	△ 9.3%
歳 入 決 算 額	B	551,600	607,892	△ 56,292	△ 9.3%
歳 出 決 算 額	C	544,207	601,899	△ 57,692	△ 9.6%
収支差引額(B - C)	D	7,392	5,993	1,399	23.3%
翌年度繰越額	E	33,107	55,643	△ 22,536	△ 40.5%
うち繰越財源	F	2,521	3,187	△ 666	△ 20.9%
実質収支(D - F)	G	4,871	2,806	2,066	73.6%

(単位:億円)



注) 本資料の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

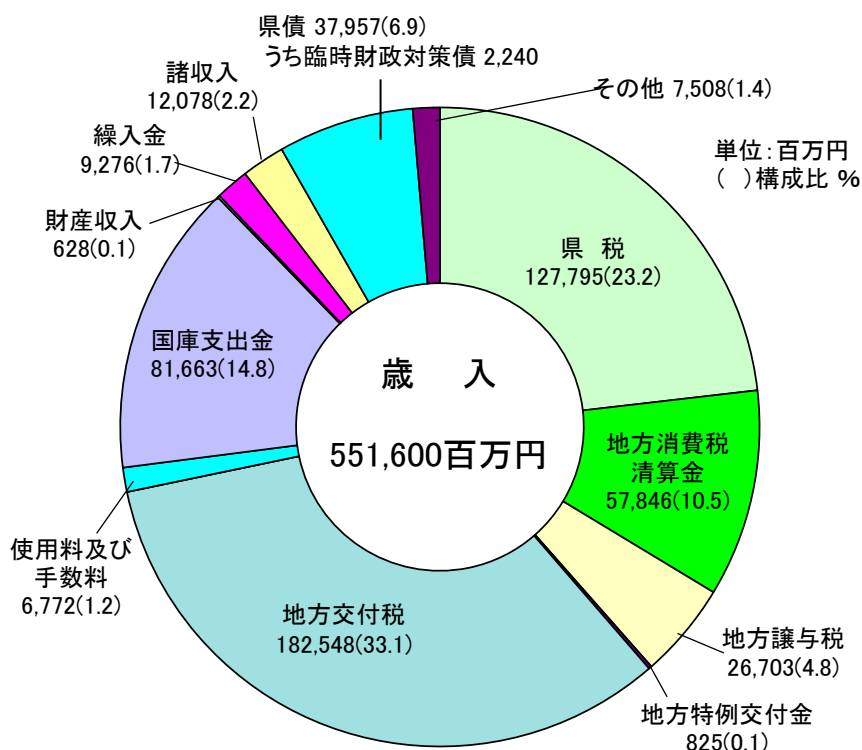
2 一般会計 歳入の状況

◇主要な一般財源は、臨時財政対策債(△34億円)は減少したものの、県税(+20億円)や地方交付税(+25億円)が増加したことなどにより、9億円の増。

◇このほか、繰入金(+36億円)は増加したものの、国庫支出金(△616億円)が減少したことなどにより、歳入全体では563億円の減。

(単位:百万円、%)

款 別	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
1 県 税	127,795	125,751	2,044	1.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	57,846	58,217	△ 371	△ 0.6
3 地 方 譲 与 税	26,703	26,599	104	0.4
4 地 方 特 例 交 付 金	825	868	△ 43	△ 4.9
5 地 方 交 付 税	182,548	180,067	2,481	1.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	254	284	△ 31	△ 10.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,134	1,387	△ 253	△ 18.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,772	6,985	△ 212	△ 3.0
9 国 庫 支 出 金	81,663	143,265	△ 61,601	△ 43.0
10 財 産 収 入	628	925	△ 297	△ 32.1
11 寄 附 金	128	247	△ 119	△ 48.3
12 繰 入 金	9,276	5,703	3,573	62.7
13 繰 越 金	5,993	3,427	2,566	74.9
14 諸 収 入	12,078	11,923	155	1.3
15 県 債	37,957	42,244	△ 4,287	△ 10.1
16 うち臨時財政対策債	2,240	5,597	△ 3,357	△ 60.0
合 計	551,600	607,892	△ 56,292	△ 9.3
うち主要な一般財源(1～5、16)	397,957	397,100	857	0.2



県税等

212,344 [210,567] +1,777 +0.8%

・県税等は、金融や機械等の一部業種の業績不調等により法人2税が減少したものの、納税義務者の増加による個人県民税の増加や、株式市況の好調による株式等譲渡所得割県民税の増加などから、全体で18億円の増。

	R 5	R 4	増減額	増減率
県 税	127,795	125,751	2,044	1.6%
うち個人県民税	48,706	47,835	872	1.8%
法人2税	24,128	25,383	△1,256	△4.9%
地方消費税	17,489	17,848	△360	△2.0%
配当割県民税	3,926	3,417	509	14.9%
株式等譲渡所得割県民税	4,302	2,396	1,906	79.6%
地方消費税清算金	57,846	58,217	△371	△0.6%
地方譲与税	26,703	26,599	104	0.4%
うち特別法人事業譲与税	24,976	24,878	97	0.4%

**地方交付税
臨時財政対策債**

184,788 [185,665] △877 △0.5%

・地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症からの回復等による地方全体での税収の増加が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことから、本県においても減少。

	R 5	R 4	増減額	増減率
地方交付税	182,548	180,067	2,481	1.4%
普通交付税	180,331	177,707	2,624	1.5%
特別交付税	2,217	2,361	△144	△6.1%
臨時財政対策債	2,240	5,597	△3,357	△60.0%

国庫支出金

81,663 [143,265] Δ 61,601 Δ 43.0%

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(Δ 39,657)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(Δ 12,546)、感染症等予防事業費負担金(Δ 1,305)、生活福祉資金貸付事業費補助金(Δ 977)など、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫支出金が減少。
- ・「いまなら。キャンペーン」にかかる地域観光事業支援補助金(Δ 2,838)が減少。
- ・公共土木施設の災害復旧事業費が減少したことから、災害復旧事業にかかる国庫支出金が減少。(Δ 2,393)

繰入金

9,276 [5,703] +3,574 +62.7%

- ・地域医療介護総合確保基金繰入金(Δ 1,367)や退職手当平準化基金繰入金(Δ 1,100)が減少した一方、制度融資の利子補給に新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金(+5,597)を活用したことなどにより増加。

繰越金

5,993 [3,427] +2,566 +74.9%

- ・前年度の決算剰余金の増加(④2,806 → ⑤4,871 +2,066)等により増加。

県債

37,957 [42,244] Δ 4,287 Δ 10.1%

うち通常債 35,717[36,647] Δ 930 Δ 2.5%

臨時財政対策債(再掲)

2,240[5,597] Δ 3,357 Δ 60.0%

- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、公共事業を推進。
- ・県債発行にあたっては、交付税措置がある有利な地方債を活用することとし、交付税措置のない県債の発行を抑制。

令和5年度末県債残高 8,974億円 (令和4年度末 9,315億円 Δ 341億円)

令和5年度末県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額
3,355億円 (令和4年度末 3,446億円 Δ 90億円)

- ・予算執行査定による執行停止に伴い、通常債の発行を抑制。

執行停止した事業にかかる県債額 58億円 (うち交付税措置なし 32億円)

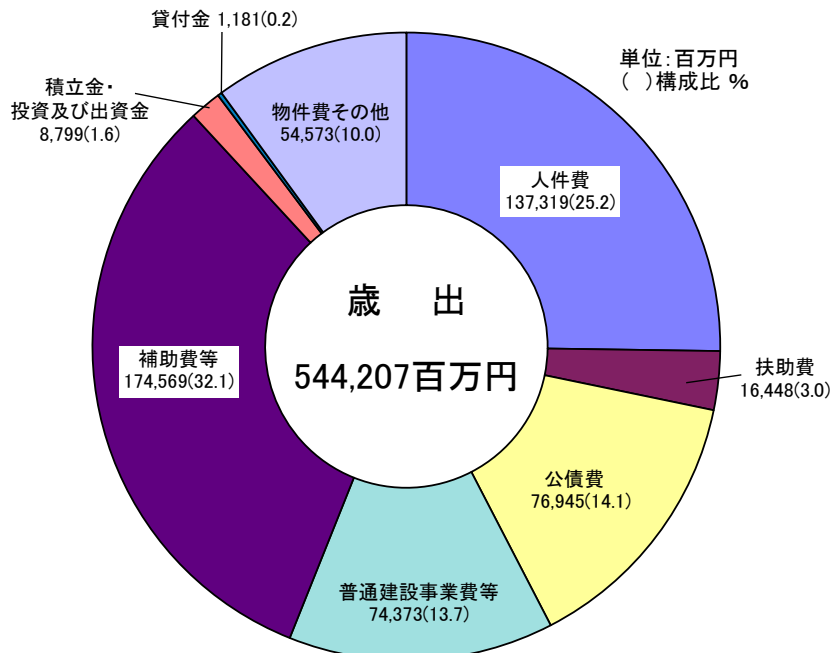
3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

- ◇義務的経費は、人件費や公債費、扶助費が減少したことなどにより、91億円減。
- ◇投資的経費は、災害復旧事業費や普通建設事業費が減少したことにより、46億円減。
- ◇一般施策経費は、繰出金等が増加した一方、補助費や物件費等が減少したことなどにより、440億円減。

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度 令 算 額 A	令和4年度 令 算 額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	137,319	141,903	△ 4,584	△ 3.2
うち退職手当	5,861	11,207	△ 5,347	△ 47.7
うち退職手当以外	131,459	130,696	763	0.6
扶 助 費	16,448	18,307	△ 1,859	△ 10.2
公 債 費	76,945	79,584	△ 2,639	△ 3.3
(義務的経費)小計	230,713	239,795	△ 9,082	△ 3.8
普 通 建 設 事 業 費	72,564	73,923	△ 1,358	△ 1.8
補助事業費	43,492	45,093	△ 1,602	△ 3.6
単独事業費	20,502	19,855	647	3.3
国直轄事業費負担金	8,571	8,975	△ 404	△ 4.5
災 害 復 旧 事 業 費	1,809	5,012	△ 3,204	△ 63.9
(投資的経費)小計	74,373	78,935	△ 4,562	△ 5.8
物 件 費	21,850	36,081	△ 14,230	△ 39.4
維 持 補 修 費	6,246	5,502	744	13.5
補 助 費 等	174,569	204,724	△ 30,156	△ 14.7
うち県税交付金等	54,315	53,400	915	1.7
積 立 金	8,787	16,308	△ 7,522	△ 46.1
投 資 及 び 出 資 金	12	18	△ 5	△ 30.9
貸 付 金	1,181	1,025	157	15.3
繰 出 金	26,477	19,512	6,965	35.7
(一般施策経費)小計	239,122	283,169	△ 44,047	△ 15.6
合 計	544,207	601,899	△ 57,692	△ 9.6



人件費

137,319 [141,903] △4,584 △3.2%
 うち退職手当 5,861 [11,207] △5,347 △47.7%
 退職手当以外 131,459 [130,696] + 763 + 0.6%

・退職手当は、定年の段階的な引き上げ開始に伴う退職者数の減により、減少。

【参考】退職手当決算額の推移 (単位:億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
156	151	155	143	139	137	137	119	112	59

・退職手当以外について、教職員定数は減少した一方で、人事委員会勧告に鑑み給与改定を行ったことなどにより増加。

職員定数 △57人(知事部局等 ±0人 教職員 △57人 警察 ±0人)

・特別職の自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

知事 △10%、副知事・教育長 △5%、常勤監査委員 △4%

公債費

76,945 [79,584] △2,639 △3.3%
 うち元金 73,636 [75,999] △2,363 △3.1%
 利子 3,309 [3,585] △276 △7.7%

・交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより県債残高が減少し、元金・利子ともに減少。

- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、
 令和4年度決算に比べ、91億円(9,082百万円)の減。
 歳出全体に占める構成比は、2.6ポイントの増。
 (令和4年度 39.8% → 令和5年度 42.4%)

普通建設事業費

72,564	[73,923]	△1,358	△1.8%
うち補助事業費	43,492	[45,093]	△1,602 △3.6%
単独事業費	20,502	[19,855]	+ 647 +3.3%
国直轄事業費負担金	8,571	[8,975]	△ 404 △4.5%

・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(R3~7)に呼応し、公共事業を推進。

〔骨格幹線道路ネットワークの形成(国道168号香芝王寺道路、国道169号高取バイパス等) 紀伊半島アンカールートの整備促進(国道168号阪本工区、国道168号新天辻工区等) (仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備(JR関西本線高架化、西九条佐保線等) 水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進 インフラ老朽化対策の計画的な推進 など〕

・単独事業は、予算執行査定により、大和平野中央プロジェクト用地の取得や大規模広域防災拠点整備など65億円の執行を停止したが、令和5年6月豪雨等への対応(+1,228)や道の駅「クロスウェイなかもち」の工事の進捗(+850)などにより増加。

・国直轄事業費負担金は、国営農業用水再編対策事業の受益者負担金の繰上償還の減などにより減少。

災害復旧事業費

1,809 [5,012] **△3,204** **△63.9%**

・国道169号高原トンネル復旧事業の地すべり対策工の進捗などにより減少。

物件費

21,850 [36,081] **△14,230** **△39.4%**

・コロナ軽症者の療養施設の確保(△9,088)や、県内宿泊代金等を割引く「いまなら。キャンペーン」(△5,167)等の新型コロナウイルス感染症対策が終了したことにより減少。

・物価高騰克服プログラム(+1,563)や特別高圧受電中小事業者への支援(+495)などの物価高騰対策は引き続き実施。

補助費等

174,569 [204,724] **△30,156** **△14.7%**

・コロナ感染症患者の入院病床確保(△26,272)や医療従事者への特殊勤務手当等の補助(△1,260)、PCR検査の公費負担(△992)など、新型コロナウイルス感染症対策が終了したことにより減少。

・障害者自立支援給付費(+809)、後期高齢者医療制度関係費(+713)、介護給付費負担金(+464)など、引き続き、社会保障関係経費が増加。

・県税収入が増加したことに伴い、県税交付金等が増加。(+915)

積立金

8,787[16,308] Δ7,522 Δ46.1%

・国補正予算により措置された臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより、県債管理基金(+2,160)への積立てが増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金(Δ5,659)や地域・経済活性化基金(Δ3,028)等への積立てが減少。

繰出金

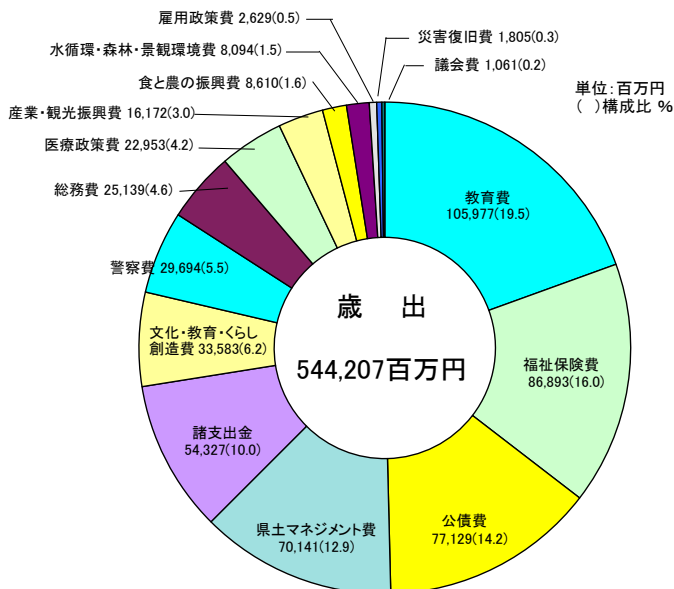
26,477[19,512] +6,965 +35.7%

・医大新キャンパス整備の進捗などにより、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特会への繰出金が増加(+6,761)したこと等により増加

(2) 目的別

(単位:百万円、%)

款別	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	比較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
議会費	1,061	1,019	43	4.2
総務費	25,139	25,208	△69	△0.3
文化・教育・くらし創造費	33,583	33,742	△159	△0.5
福祉保険費	86,893	96,935	△10,042	△10.4
医療政策費	22,953	58,072	△35,119	△60.5
水循環・森林・景観環境費	8,094	7,542	552	7.3
雇用政策費	2,629	1,308	1,321	101.0
食と農の振興費	8,610	9,354	△744	△8.0
産業・観光振興費	16,172	28,464	△12,292	△43.2
県土マネジメント費	70,141	69,848	293	0.4
警察費	29,694	29,517	177	0.6
教育費	105,977	102,687	3,291	3.2
災害復旧費	1,805	5,012	△3,206	△64.0
公債費	77,129	79,773	△2,645	△3.3
諸支出金	54,327	53,418	909	1.7
予備費	0	0	0	0.0
合計	544,207	601,899	△57,692	△9.6



4 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	令和5年度				令和4年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	23,029	18,964	18,964	0	12,197	6,767	55.5
県営競輪 事業費	32,215	29,219	29,069	151	27,626	1,442	5.2
自動車駐車場 及び自動車 乗降場費	219	246	193	52	174	19	11.2
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	251	399	173	226	69	104	151.2
農業改良資金 貸付金	18	20	9	11	15	△ 6	△ 39.2
中小企業振興 資金貸付金	445	1,262	161	1,101	255	△ 94	△ 36.7
証紙収入	3,129	2,934	2,741	193	2,682	58	2.2
林業改善資金 貸付金	195	294	93	201	93	0	0.0
中央卸売市場 事業費	1,602	913	885	28	1,292	△ 408	△ 31.6
公債管理	146,609	146,434	146,434	0	159,670	△ 13,236	△ 8.3
育成奨学金 貸付金	73	1,533	52	1,481	51	0	0.7
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	7,600	7,498	7,498	0	8,652	△ 1,154	△ 13.3
国民健康保険 事業費	132,683	131,193	130,694	498	132,937	△ 2,242	△ 1.7
合計	348,068	340,908	336,966	3,942	345,713	△ 8,747	△ 2.5

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	令和5年度				令和4年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 11,830 支出 10,856	11,895	9,693	2,202	9,902	△ 209	△ 2.1
流域下水道 事業費	収入 13,229 支出 14,131	13,541	12,829	712	13,246	△ 417	△ 3.1

5 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等を算定。（一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。）

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	R5	R4	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の実質赤字の比率	「－」 (△1.50%)	「－」 (△0.90%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	「－」 (△10.96%)	「－」 (△10.05%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	9.3%	9.5%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	106.1%	112.7%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、（ ）内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		R5	R4	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	「－」 (△291.8%)	「－」 (△277.1%)	20%
	流域下水道事業	「－」 (△46.3%)	「－」 (△35.5%)	
	中央卸売市場事業	「－」 (△5.6%)	「－」 (△6.8%)	

※ 資金不足がないため、（ ）内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

6 予算執行査定について

- ◇ 令和5年度予算執行査定により、大型ハード事業を中心に72.4億円※
 (財源：国庫1.6億円・県債57.8億円・繰入金3.5億円・一般財源9.5億円)
 の執行を停止しました。

主な執行停止事業

- 大規模広域防災拠点の整備 (25.0億円)
- 大和平野中央田園都市構想の推進 (37.0億円)
- 奈良県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けての検討 (2.3億円)
- 朱雀大路東側・平城宮跡南側の整備 (1.4億円) 等

※一般会計ベースの執行停止額。中央卸売市場特別会計への繰出金0.9億円の停止額を含む。

令和5年度決算への主な影響

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	うち執行停止による 影響額
最終予算額 A	647,460	713,528	△ 66,068	-
歳入決算額 B	551,600	607,892	△ 56,292	△ 6,292
歳出決算額 C	544,207	601,899	△ 57,692	△ 7,242
収支差引額(B-C) D	7,392	5,993	1,399	950
翌年度繰越額 E	33,107	55,643	△ 22,536	-
うち繰越財源 F	2,521	3,187	△ 666	-
実質収支(D-F) G	4,871	2,806	2,066	950

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	うち執行停止による 影響額
臨時財政対策債を除く 通常債の発行額	35,717	36,647	△ 930	△ 5,785
県債残高	897,363	931,467	△ 34,104	△ 5,785
うち交付税措置なし	335,513	344,560	△ 9,046	△ 3,184

《歳入》

(単位:百万円、%)

款 別	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	比 較		うち執行停止による影響	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B	金額 D	率 D/B
県 税	127,795	125,751	2,044	1.6	-	-
地方消費税清算金	57,846	58,217	△ 371	△ 0.6	-	-
地方譲与税	26,703	26,599	104	0.4	-	-
地方特例交付金	825	868	△ 43	△ 4.9	-	-
地方交付税	182,548	180,067	2,481	1.4	-	-
交通安全対策特別交付金	254	284	△ 31	△ 10.9	-	-
分担金及び負担金	1,134	1,387	△ 253	△ 18.2	-	-
使用料及び手数料	6,772	6,985	△ 212	△ 3.0	-	-
国庫支出金	81,663	143,265	△ 61,601	△ 43.0	△ 155	△ 0.1
財産収入	628	925	△ 297	△ 32.1	-	-
寄附金	128	247	△ 119	△ 48.3	-	-
繰入金	9,276	5,703	3,573	62.7	△ 352	△ 6.2
繰越金	5,993	3,427	2,566	74.9	-	-
諸収入	12,078	11,923	155	1.3	-	-
県 債	37,957	42,244	△ 4,287	△ 10.1	△ 5,785	△ 13.7
うち臨時財政対策債	2,240	5,597	△ 3,357	△ 60.0	-	-
合 計	551,600	607,892	△ 56,292	△ 9.3	△ 6,292	△ 1.0
うち主要な一般財源	397,957	397,100	857	0.2	-	-

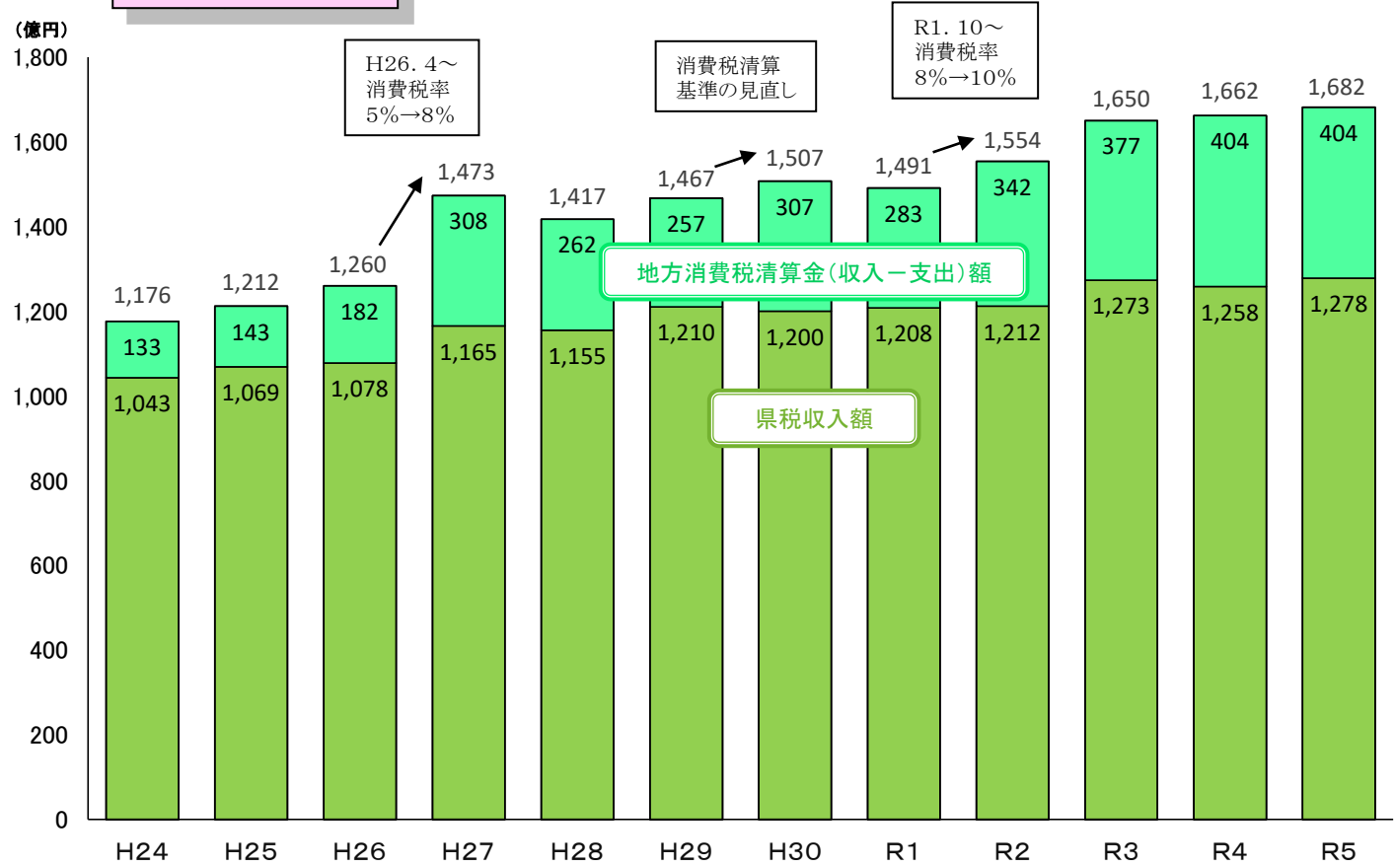
《歳出》

(単位:百万円、%)

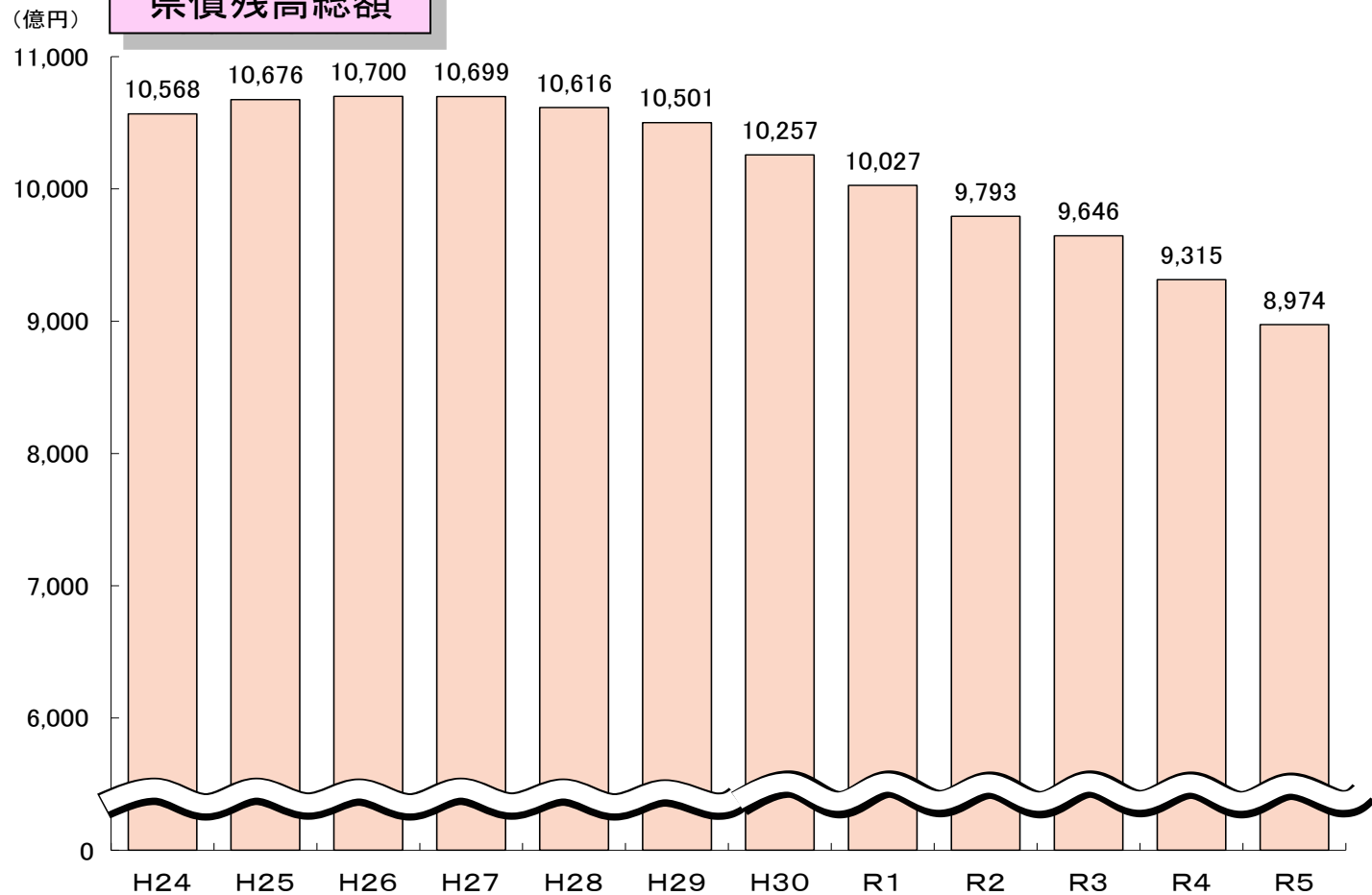
区 分	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	比 較		うち執行停止による影響	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B	金額 D	率 D/B
人 件 費	137,319	141,903	△ 4,584	△ 3.2	△ 2	△ 0.0
うち退職手当	5,861	11,207	△ 5,347	△ 47.7	-	-
うち退職手当以外	131,459	130,696	763	0.6	△ 2	△ 0.0
扶 助 費	16,448	18,307	△ 1,859	△ 10.2	-	-
公 債 費	76,945	79,584	△ 2,639	△ 3.3	-	-
(義務的経費)小計	230,713	239,795	△ 9,082	△ 3.8	△ 2	△ 0.0
普 通 建 設 事 業 費	72,564	73,923	△ 1,358	△ 1.8	△ 6,786	△ 9.2
補助事業費	43,492	45,093	△ 1,602	△ 3.6	△ 300	△ 0.7
単 独 事 業 費	20,502	19,855	647	3.3	△ 6,487	△ 32.7
国直轄事業費負担金	8,571	8,975	△ 404	△ 4.5	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	1,809	5,012	△ 3,204	△ 63.9	-	-
(投資的経費)小計	74,373	78,935	△ 4,562	△ 5.8	△ 6,786	△ 8.6
物 件 費	21,850	36,081	△ 14,230	△ 39.4	△ 73	△ 0.2
維 持 補 修 費	6,246	5,502	744	13.5	-	-
補 助 費 等	174,569	204,724	△ 30,156	△ 14.7	△ 290	△ 0.1
うち県税交付金等	54,315	53,400	915	1.7	-	-
積 立 金	8,787	16,308	△ 7,522	△ 46.1	-	-
投 資 及 び 出 資 金	12	18	△ 5	△ 30.9	-	-
貸 付 金	1,181	1,025	157	15.3	-	-
繰 出 金	26,477	19,512	6,965	35.7	△ 90	△ 0.5
(一般施策経費)小計	239,122	283,169	△ 44,047	△ 15.6	△ 453	△ 0.2
合 計	544,207	601,899	△ 57,692	△ 9.6	△ 7,242	△ 1.2

※「うち執行停止による影響」欄の金額・率は、予算執行査定の停止対象事業を、令和5年度当初予算どおりに執行したと仮定した場合の影響額・率

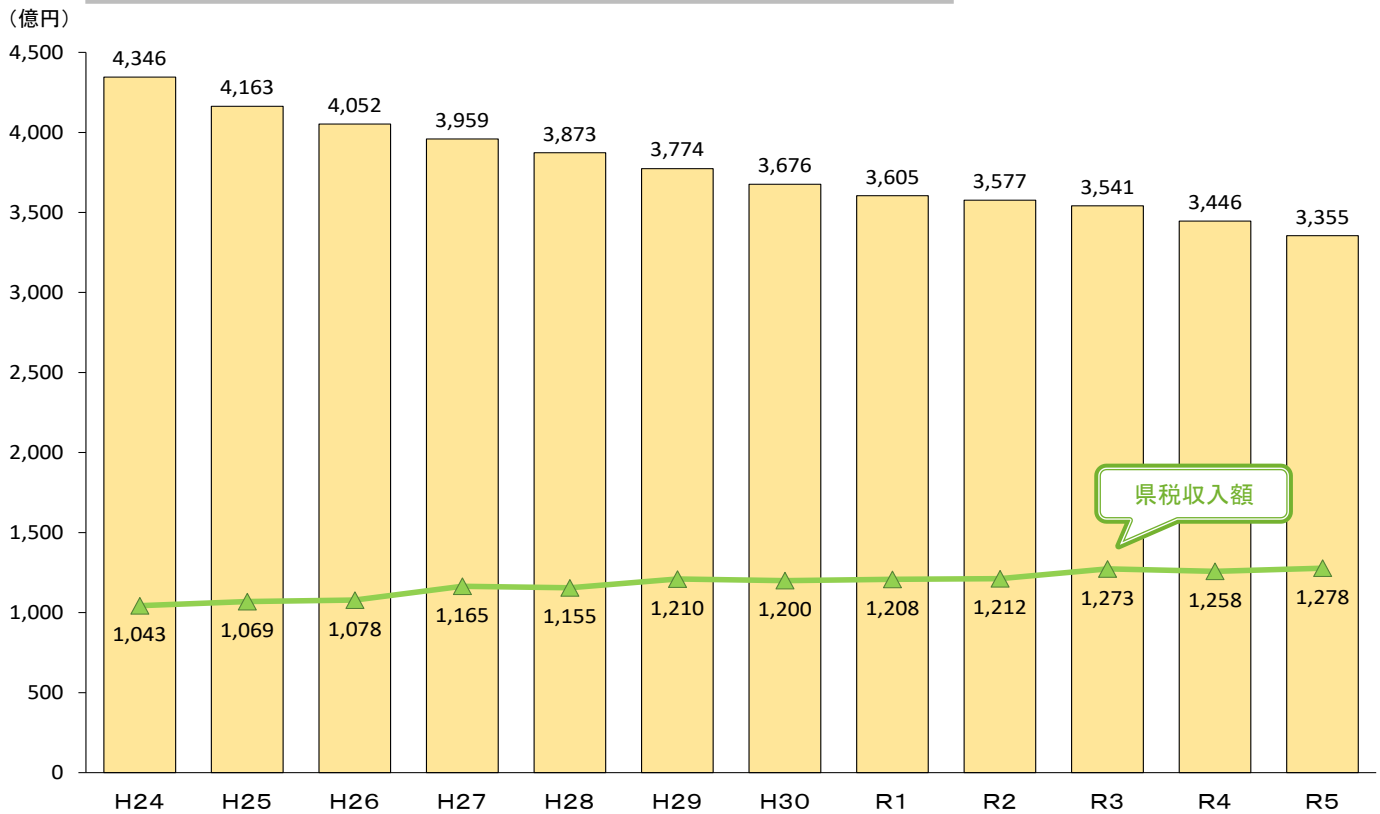
県税収入等



県債残高総額



交付税措置のない県債残高と県税収入額



交付税措置のない県債残高／県税収入額

4.2倍

3.9倍

3.8倍

3.4倍

3.4倍

3.1倍

3.1倍

3.0倍

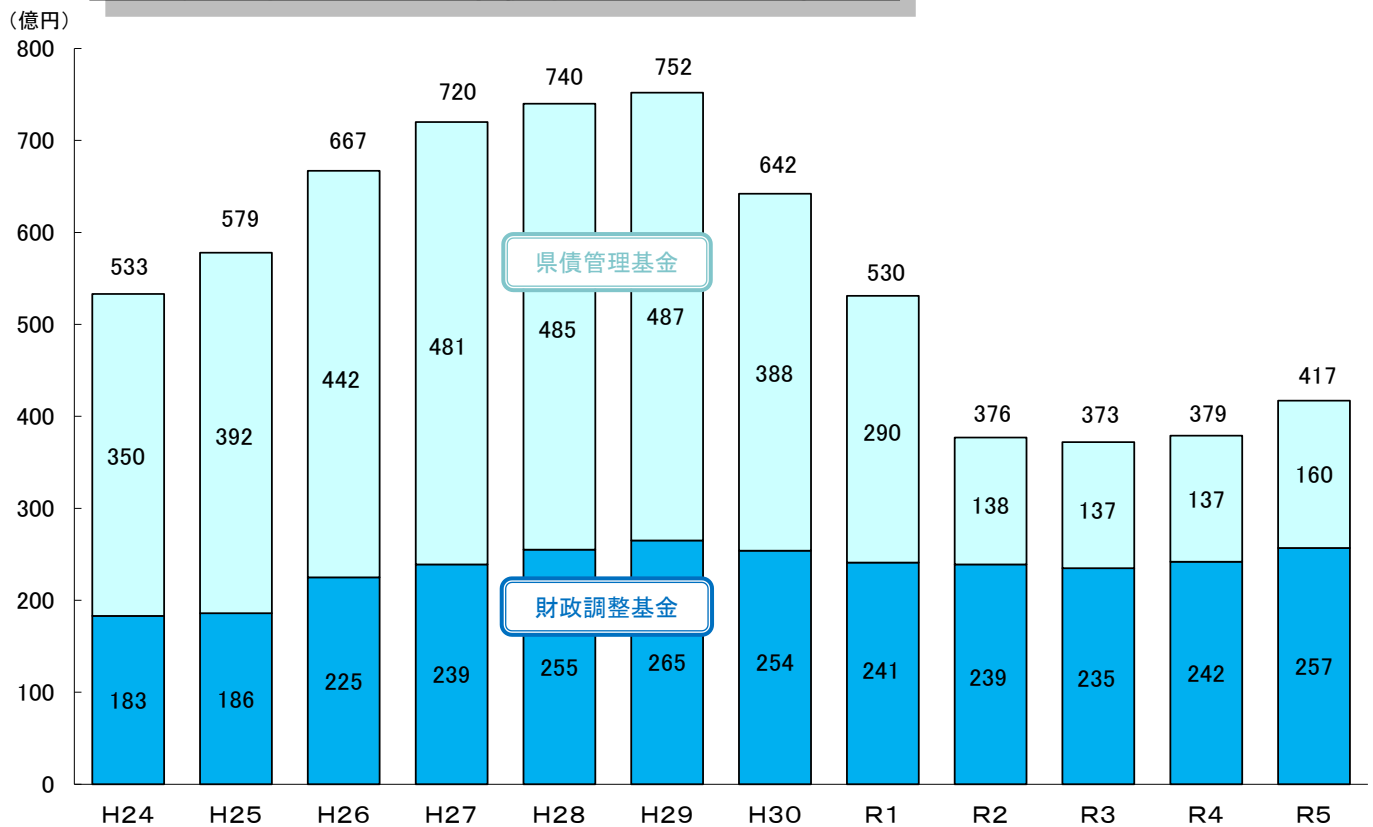
3.0倍

2.8倍

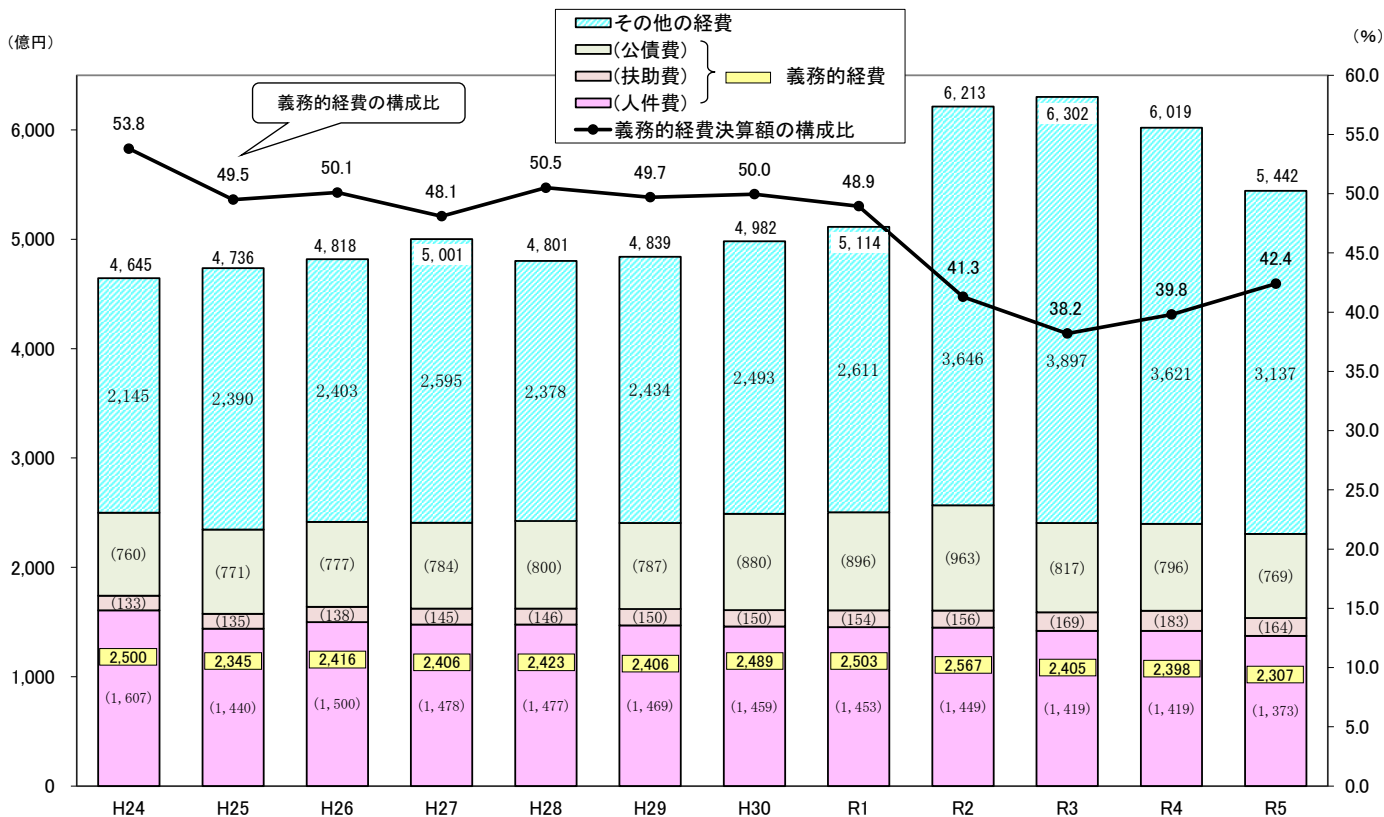
2.7倍

2.6倍

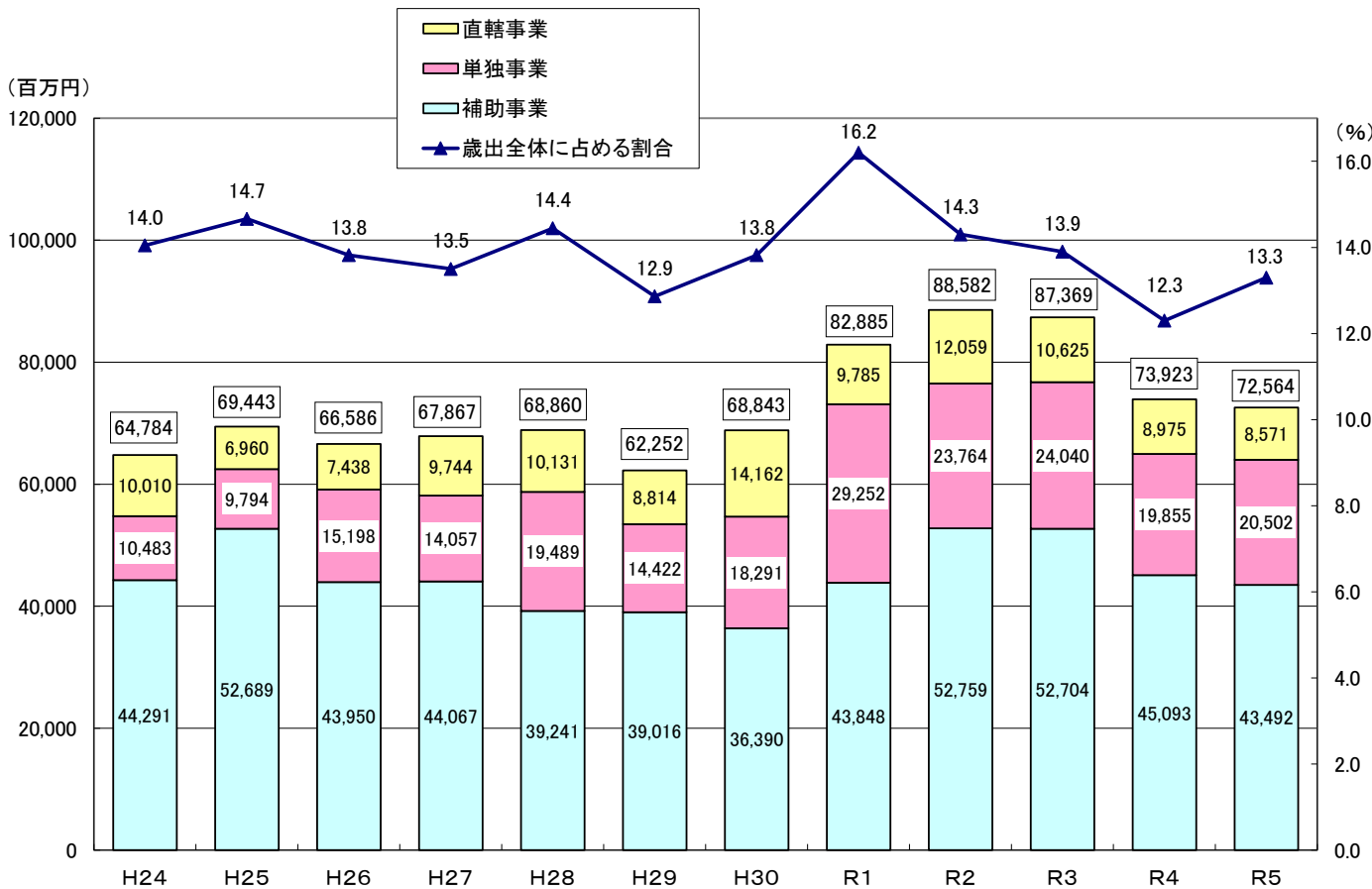
財政調整基金・県債管理基金の残高



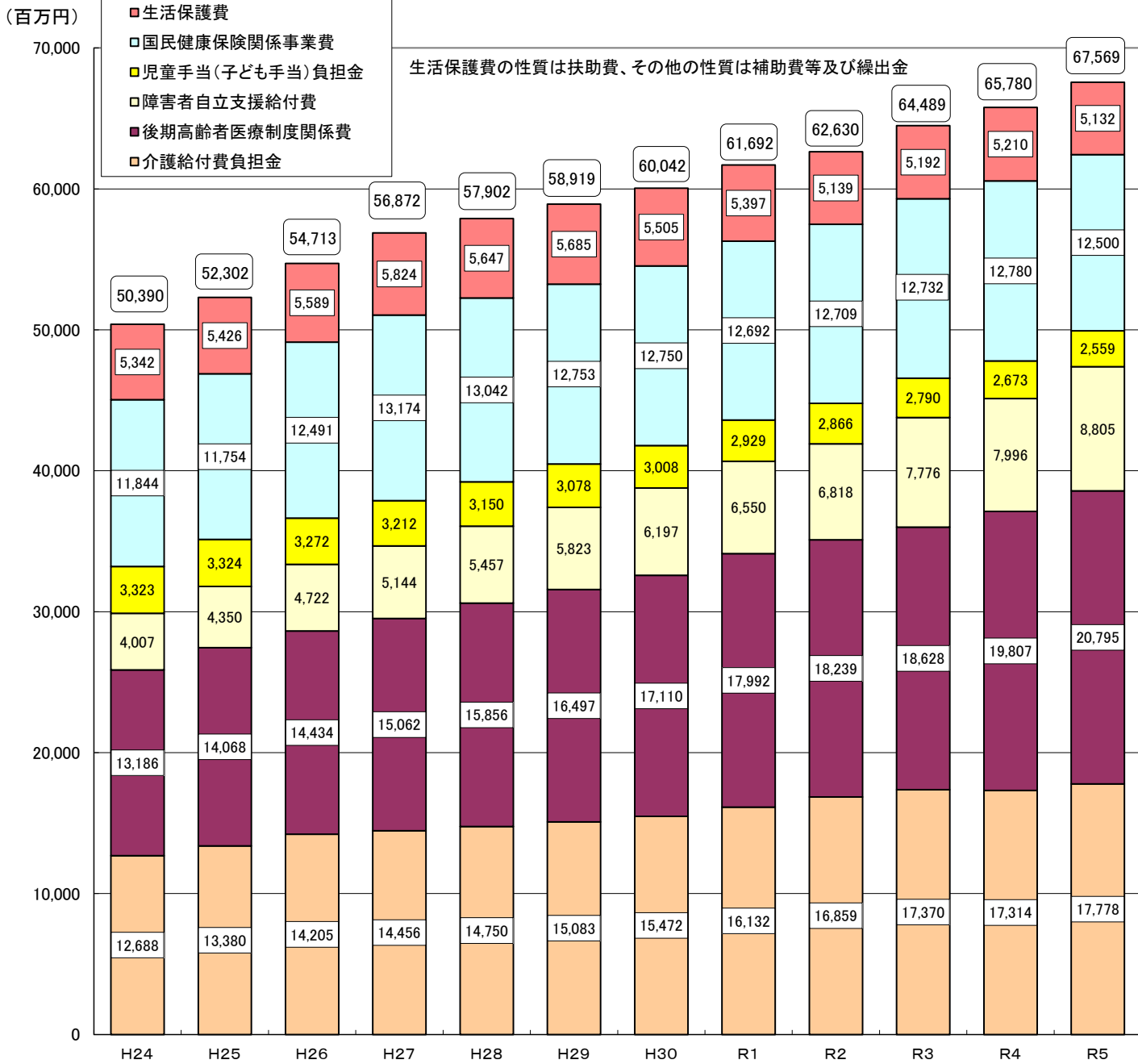
義務的経費の状況



普通建設事業の状況



主な社会保障関係経費の状況





NARA PREFECTURE

奈良県



総務部 財政課

TEL 0742-27-8360

FAX 0742-23-6895

<https://www.pref.nara.jp/11790.htm>